

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	無期限（設定日：2021年8月3日）
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 先進国マルチテーマ マザーファンド キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦貨建て公社債および短期金融商品等

当ファンドの運用方法	■投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。 ■指定投資信託証券の選定については、SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社からの助言を受けます。なお、指定投資信託証券は、継続的にモニタリングを行い必要な場合は入替えも行います。 ■実質組入外貨建資産については、指定投資信託証券において、原則として対円での為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。
------------	--

組入制限	■外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
------	-------------------------

分配方針	■年1回（原則として毎年7月31日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配金額を決定します。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
------	---

ファンドは複利効果による信託財産の成長を優先するため、分配を極力抑制します。
(基準価額水準、市況動向等によっては変更する場合があります。)

日興FWS・ 先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり) 【運用報告書(全体版)】

(2024年8月1日から2025年7月31日まで)

第 **4** 期
決算日 2025年7月31日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1
<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 設定以来の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率	純資産 総額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	期中 騰落率	期中 騰落率			
(設定日) 2021年8月3日	円 10,000	円 —	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 1
1期(2022年8月1日)	8,400	0	△16.0	92.85	△7.1	0.0	97.5	571
2期(2023年7月31日)	9,030	0	7.5	99.93	7.6	0.0	97.5	603
3期(2024年7月31日)	10,486	0	16.1	111.44	11.5	0.0	97.5	414
4期(2025年7月31日)	11,681	0	11.4	125.43	12.6	0.0	97.7	357

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※参考指数は、当報告書作成時に知りえた情報をもとに当社が独自に計算し、設定時を100として、指数化しています。なお、基準価額の反映を考慮した日付の値を使用しています。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ヘッジ換算ベース)		公社債 組入比率	投資信託 証券 組入比率
	騰落率	騰落率	騰落率	騰落率		
(期首) 2024年7月31日	円 10,486	% —	111.44	% —	% 0.0	% 97.5
8月末	10,762	2.6	113.80	2.1	0.0	97.5
9月末	11,000	4.9	116.09	4.2	0.0	97.6
10月末	11,228	7.1	116.45	4.5	0.0	97.3
11月末	11,496	9.6	119.38	7.1	0.0	97.1
12月末	11,361	8.3	118.28	6.1	0.0	97.2
2025年1月末	11,459	9.3	121.00	8.6	0.0	97.3
2月末	11,158	6.4	117.89	5.8	0.0	97.3
3月末	10,550	0.6	112.59	1.0	0.0	93.1
4月末	10,322	△1.6	111.69	0.2	0.0	97.3
5月末	11,012	5.0	118.36	6.2	0.0	97.5
6月末	11,334	8.1	122.28	9.7	0.0	97.6
(期末) 2025年7月31日	11,681	11.4	125.43	12.6	0.0	97.7

※騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	10,486円
期末	11,681円 (既払分配金0円(税引前))
騰落率	+11.4% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ヘッジ換算ベース)です。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、主として日本を除く先進国の株式に投資し、市場環境に応じたアクティブ運用を行いました。

実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みず）を行い、為替変動リスクの低減を図りました。

上昇要因

- AIを活用した新たなサービスの開発競争からデータセンター向け高性能半導体の需要が高まり業績拡大が加速する見通しが強まったエヌビディア（米国の半導体・半導体製造装置）が上昇したこと
- コスト効率の高いAIアクセラレータへの需要を背景に堅調な業績を発表したことなどから、中期的な成長期待が高まったブロードコム（米国の半導体・半導体製造装置）が上昇したこと
- AIワークロードの需要拡大を背景に市場予想比で強気な中期売上成長目標を発表したことや、2025年3-5月期決算が市場予想を上回ったことなどから、オラクル（米国のソフトウェア）が上昇したこと

投資環境について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

世界の市場は上昇しました。

世界の株式市場は、米小売売上高が市場予想を上回ったことで景気悪化懸念が和らいだことなどから上昇しました。9月には、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したことや、米半導体メーカーがAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しであると示したことなどが好感され、さらに上昇しました。その後も11月には、トランプ氏の米大統領再選で規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などへの期待から、上昇しました。

しかし、2025年3月に、トランプ米大統領が

カナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、消費者心理の悪化を示す経済指標が発表されたこと、トランプ政権が市場予想を大きく上回る規模の相互関税を発表したことで物価上昇による個人消費への悪影響が懸念されたことなどから、下落しました。

4月下旬以降は、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことや、雇用統計において予想を上回る雇用者数の増加が発表されたことで景気悪化懸念が後退したこと、米国で大型減税法案が上下両院で可決されたこと、日本やEU（欧州連合）との貿易交渉合意などが好感され上昇し、期を通じて見ると世界の株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

当ファンド

「ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）」の組入比率を高位に保ちました。

ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちました。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます）を行い、為替変動リスクの低減を目指しました。

(先進国マルチテーマ マザーファンド)

●株式組入比率

期を通じて概ね高位を維持しました。

●業種配分

トランプ米政権による不透明な関税政策などを受けて、ポートフォリオのリスク管理の観点から、情報技術セクターのオーバーウェイト幅を縮小したほか、コミュニケーション・サービスセクターをオーバーウェイトからアンダーウェイトに引き下げました。一方、一般消費財・サービスセクターをアンダーウェイトからオーバーウェイトに引き上げました。

●テーマ配分

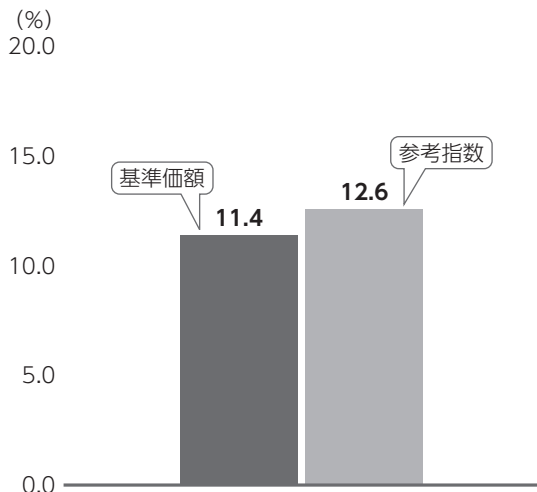
投資家心理の悪化などを背景に、株式市場のボラティリティ(変動性)が今後高まる可能性を考慮し、ポートフォリオのリスク管理の観点から、新技術やAI／ビッグデータなどの成長期待が高い銘柄群の組み入れを減らした一方、IoT(物のインターネット化)／生産回帰などの銘柄群の組み入れを増やしました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

主として、円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指した運用を行いました。

ベンチマークとの差異について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてMSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ヘッジ換算ベース）を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

（単位：円、1万口当たり、税引前）

項目	第4期
当期分配金 （対基準価額比率）	0 (0.00%)
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	2,536

期間の分配は、複利効果による信託財産の成長を優先するため、見送りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」（税引前）の期末基準価額（分配金（税引前）込み）に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

「ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)」の組入比率を高位に保ちます。

ノムラFOF s用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用)

「先進国マルチテーマ マザーファンド」の組入比率を高位に保ちます。実質組入外貨建資産については、原則として、対円での為替ヘッジ(先進国通貨等による代替ヘッジを含みます)を行い、為替変動リスクの低減を目指します。

(先進国マルチテーマ マザーファンド)

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行います。成長テ

マの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行います。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

円貨建ての短期公社債および短期金融商品に投資し、安定した収益の確保を目指します。

3 お知らせ

約款変更について

- 投資助言会社を「SMB C日興証券株式会社」から「SMB Cグローバル・インベストメント&コンサルティング株式会社」へ変更することに伴い、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2024年10月29日)
- 投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)

1万口当たりの費用明細（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	25円	0.225%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（経過日数／年日数） 期中の平均基準価額は11,026円です。 投信会社：ファンド運用の指図等の対価 販売会社：交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 受託会社：ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	－	－	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数 売買委託手数料：有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税：有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 保管費用：海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用：監査法人に支払うファンドの監査費用 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	25	0.230	

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)

2 投資先ファンドの費用 0.66%

1 当ファンドの費用 0.23%

運用管理費用以外
0.02%

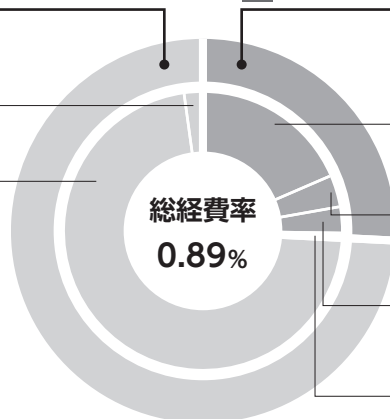
運用管理費用
0.64%

運用管理費用
(投信会社) 0.17%

運用管理費用
(販売会社) 0.03%

運用管理費用
(受託会社) 0.03%

その他費用
0.01%



総経費率
0.89%

総経費率(1 + 2)

0.89%

1 当ファンドの費用の比率

0.23%

2 投資先ファンドの運用管理費用の比率

0.64%

投資先ファンドの運用管理費用以外の比率

0.02%

※ **1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※ **2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、「1万口当たりの費用明細」をもとに、投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※ **1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※ 上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は0.89%です。

■ 当期中の売買及び取引の状況（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

投資信託証券

		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	44,913,202	千円 48,674	131,183,474	千円 144,321

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

利害関係人との取引状況

日興FWS・先進国株市場型アクティブ（為替ヘッジあり）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
公 社 債	百万円 6,715	百万円 1,197	% 17.8	百万円 -	百万円 -	% -

※平均保有割合 0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
（2024年8月1日から2025年7月31日まで）

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細（2025年7月31日現在）

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

ファンド名	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ノムラFOFs用・先進国マルチテーマファンド （為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用）	384,647,725	298,377,453	349,161 千円	97.7 %
合 計	384,647,725	298,377,453	349,161	97.7

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	期首（前期末）	期 末		
	口 数	口 数	評 価 額	口 数
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	19 千口	19 千口	20 千円	20 千円

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの期末の受益権総口数は4,967,466,101口です。

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月31日現在)

項 目	期	末
	評 価 額	比 率
投 資 信 託 受 益 証 券	349,161 千円	97.6 %
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	20	0.0
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	8,691	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	357,872	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2025年7月31日現在）

項 目	期 末
(A) 資 産	357,872,577円
コール・ローン等	8,691,239
投資信託受益証券(評価額)	349,161,295
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	20,043
(B) 負 債	385,679
未払信託報酬	368,514
その他未払費用	17,165
(C) 純資産総額(A-B)	357,486,898
元 本	306,036,615
次期繰越損益金	51,450,283
(D) 受益権総口数	306,036,615口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,681円

※当期における期首元本額395,234,235円、期中追加設定元本額41,759,117円、期中一部解約元本額130,956,737円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額（元本の欠損）となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

（自2024年8月1日 至2025年7月31日）

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	31,460円
受 取 利 息	31,460
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	35,402,522
売 買 益	43,644,354
売 買 損	△ 8,241,832
(C) 信 託 報 酬 等	△ 807,343
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	34,626,639
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	37,458,505
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△20,634,861
(配 当 等 相 当 額)	(5,525,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,160,546)
(G) 合 計(D+E+F)	51,450,283
次 期 繰 越 損 益 金(G)	51,450,283
追 加 信 託 差 損 益 金	△20,634,861
(配 当 等 相 当 額)	(5,525,685)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△26,160,546)
分 配 準 備 積 立 金	72,085,144

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投資の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投資には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	30,774円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	34,595,865
(c) 収益調整金	5,525,685
(d) 分配準備積立金	37,458,505
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	77,610,829
1万口当たり当期分配対象額	2,536.00
(f) 分配金	0
1万口当たり分配金	0

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金（税引前）	当 期
	0円

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）（適格機関投資家専用） 第4期（2024年5月16日～2025年5月15日）

○当ファンドの仕組み

商品分類	—	
信託期間	2021年7月26日以降、無期限とします。	
運用方針	先進国マルチテーマ マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を実質的な主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。ただし、代替ヘッジによっても為替変動リスクの低減の効果が小さいあるいは得られないと判断した通貨については、為替ヘッジを行わない場合があります。	
主な投資対象	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	ノムラFOfs用・先進国マルチテーマファンド（為替ヘッジあり）	株式への実質投資割合には制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
分配方針	運用による収益は、期中に分配を行わず、信託終了時まで信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。	

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・円ヘッジベース)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
(設定日)	円	%		%	%	%	百万円
2021年7月26日	10,000	—	100.00	—	—	—	500
1期(2022年5月16日)	8,148	△18.5	91.13	△ 8.9	93.7	—	936
2期(2023年5月15日)	8,125	△ 0.3	91.55	0.5	96.9	—	919
3期(2024年5月15日)	10,574	30.1	107.81	17.8	93.1	—	749
4期(2025年5月15日)	10,945	3.5	115.42	7.1	91.6	—	430

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数（＝「MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円ヘッジベース）」）は、MSCI Kokusai Indexをもとに、ヘッジコストを考慮して算出したものです。

*参考指数は設定時を100として指数化しております。

*MSCI Kokusai Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		参 考 指 数		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率
	円	騰 落 率	MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円ヘッジベース)	騰 落 率		
(期 首) 2024年5月15日	10,574	% —	107.81	% —	% 93.1	% —
5月末	10,529	△0.4	107.08	△ 0.7	96.3	—
6月末	11,074	4.7	110.33	2.3	97.2	—
7月末	10,365	△2.0	109.45	1.5	89.9	—
8月末	10,794	2.1	111.73	3.6	93.7	—
9月末	10,987	3.9	113.95	5.7	93.9	—
10月末	11,226	6.2	114.27	6.0	93.4	—
11月末	11,554	9.3	117.11	8.6	94.7	—
12月末	11,284	6.7	115.99	7.6	96.0	—
2025年1月末	11,607	9.8	118.63	10.0	91.9	—
2月末	11,014	4.2	115.55	7.2	91.2	—
3月末	10,426	△1.4	110.30	2.3	88.5	—
4月末	10,383	△1.8	109.36	1.4	89.3	—
(期 末) 2025年5月15日	10,945	3.5	115.42	7.1	91.6	—

*騰落率は期首比です。

*当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

*株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の運用経過と今後の運用方針

【基準価額の推移】

当ファンドの基準価額は、当期初、2024年4月の米CPI（消費者物価指数）の前年同月比が鈍化し早期下げへの期待が高まったことなどが好感され上昇しましたが、7月に入ると、米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたことなどから下落し、その後も米景気減速懸念が強まり下落しました。9月中旬以降は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したことが好感され反発し、米半導体メーカーが9-11月期についてAI向けメモリー需要の高まりを受けて市場予想以上に好調な見通しを示したことなどが好感され上昇しました。11月に入ると、トランプ米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたことなどから上昇しましたが、その後は、FOMCが公表した2025年の利下げ回数見通しが4回から2回へ削減されたことで金融緩和期待が後退し下落しました。2025年1月中旬以降は、米国の12月の食品とエネルギーを除いたコアCPIの前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したことやトランプ米大統領が就任初日の対中追加関税の発動を見送ったこと、ロシアによるウクライナへの軍事侵攻に対する終結期待の高まりなどから上昇基調で推移しました。しかし、その後は、トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したことや、米国の景気減速懸念が高まったことなどから3月下旬にかけて下落し、4月にはトランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まり下落幅が拡大しました。4月下旬以降は、米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことで過度な懸念が後退したことから反発し、その後も相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったことなどを受けて当期末にかけて上昇しました。

【運用経過】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券を、当期を通じておおむね高位に組み入れました。当ファンドの運用の基本方針に従い、実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図りました。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用につきましては、業種別配分については、当期初、情報技術セクターや資本財・サービスセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、生活必需品セクターや金融セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。当期中に金融セクターや生活必需品セクターの投資比率を引き上げ、コミュニケーション・サービスセクターや情報技術セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイトとし、コミュニケーション・サービスセクターや公益事業セクターをアンダーウェイトとしました。

また、テーマ別配分につきましては、「AI／ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めにしました。当期中の変化としては、「AI／ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「確立されたブランド価値」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

【今後の運用方針】

主要投資対象である【先進国マルチテーマ マザーファンド】受益証券の組み入れを高位に維持し、基準価額の向上に努めます。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジ（主要先進国通貨等による代替ヘッジを含みます。）により為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

【先進国マルチテーマ マザーファンド】の運用については、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広がり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

（2024年5月16日～2025年5月15日）

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	円 72	% 0.660	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(67)	(0.616)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
（ 販 売 会 社 ）	(1)	(0.011)	口座内でのファンドの管理および事務手続き等
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.033)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料	8	0.076	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(8)	(0.075)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.001)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.014	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.014)	
（ 投 資 信 託 証 券 ）	(0)	(0.000)	
(d) そ の 他 費 用	2	0.021	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.016)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ そ の 他 ）	(0)	(0.001)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	84	0.771	
期中の平均基準価額は、10,936円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月15日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国マルチテーマ マザーファンド	481,039 千口	821,455 千円	677,478 千口	1,181,820 千円

*単位未満は切り捨て。

○株式売買比率

(2024年5月16日～2025年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
	先進国マルチテーマ マザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	16,409,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,322,907千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○自社による当ファンドの設定、解約状況

(2024年5月16日～2025年5月15日)

期首残高 (元本)	当期設定 元本	当期解約 元本	期末残高 (元本)	取引の理由
百万円 300	百万円 -	百万円 200	百万円 100	当初設定時における取得とその処分

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
先進国マルチテーマ マザーファンド	千口 448,285	千口 251,845	千円 429,951

*口数・評価額の単位未満は切り捨て。

親投資信託における組入資産の明細につきましては、後述の親投資信託の「運用報告書」をご参照ください。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	当 期 末	比 率
	評 価 額	
先進国マルチテーマ マザーファンド	千円 429,951	% 99.1
コール・ローン等、その他	3,948	0.9
投資信託財産総額	433,899	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

*先進国マルチテーマ マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産（7,214,550千円）の投資信託財産総額（7,573,401千円）に対する比率は95.3%です。

*外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.28円、1英ポンド=194.17円、1デンマーククローネ=21.93円、1ユーロ=163.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2025年5月15日現在）

項目	当期末
	円
(A) 資産	825,466,338
コール・ローン等	3,789,438
先進国マルチテーマ マザーファンド(評価額)	429,951,168
未収入金	391,725,682
未収利息	50
(B) 負債	394,723,084
未払金	393,196,669
未払信託報酬	1,518,881
その他未払費用	7,534
(C) 純資産総額(A－B)	430,743,254
元本	393,555,214
次期繰越損益金	37,188,040
(D) 受益権総口数	393,555,214口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,945円

(注) 期首元本額は708,451,057円、期中追加設定元本額は38,546,031円、期中一部解約元本額は353,441,874円、1口当たり純資産額は1.0945円です。

○損益の状況（2024年5月16日～2025年5月15日）

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	15,161
受取利息	15,161
(B) 有価証券売買損益	17,429,966
売買益	161,268,482
売買損	△143,838,516
(C) 信託報酬等	△ 4,035,148
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,409,979
(E) 前期繰越損益金	46,409,361
(F) 追加信託差損益金	△ 22,631,300
(配当等相当額)	(5,218,044)
(売買損益相当額)	(△ 27,849,344)
(G) 計(D+E+F)	37,188,040
次期繰越損益金(G)	37,188,040
追加信託差損益金	△ 22,631,300
(配当等相当額)	(5,240,256)
(売買損益相当額)	(△ 27,871,556)
分配準備積立金	59,819,340

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

先進国マルチテーマ マザーファンド

運用報告書

第4期（決算日2025年5月15日）

作成対象期間（2024年5月16日～2025年5月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とし、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。 銘柄選定にあたっては、グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に利益成長に着目した銘柄選択を行いません。 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主な投資対象	先進国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、新興国の株式に投資する場合があります。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

野村アセットマネジメント株式会社

東京都江東区豊洲二丁目2番1号

<https://www.nomura-am.co.jp/>

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率	純資産額
	騰落	率	騰落	率			
(設定日) 2021年7月26日	円 10,000	% —	100.00	% —	% —	% —	百万円 998
1期(2022年5月16日)	9,414	△ 5.9	104.67	4.7	93.8	—	3,896
2期(2023年5月15日)	10,401	10.5	115.94	10.8	97.0	—	5,075
3期(2024年5月15日)	16,680	60.4	166.37	43.5	93.3	—	7,845
4期(2025年5月15日)	17,072	2.4	176.11	5.9	91.8	—	7,573

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

*参考指数(=「MSCI-KOKUSAI指数(税引後配当込み・円換算ベース)」)は、MSCI Kokusai Indexをもとに、委託会社が円換算したものです。
 *参考指数は設定時を100として指数化しております。
 *MSCI Kokusai Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
 (出所) MSCI

○当期中の基準価額と市況等の推移

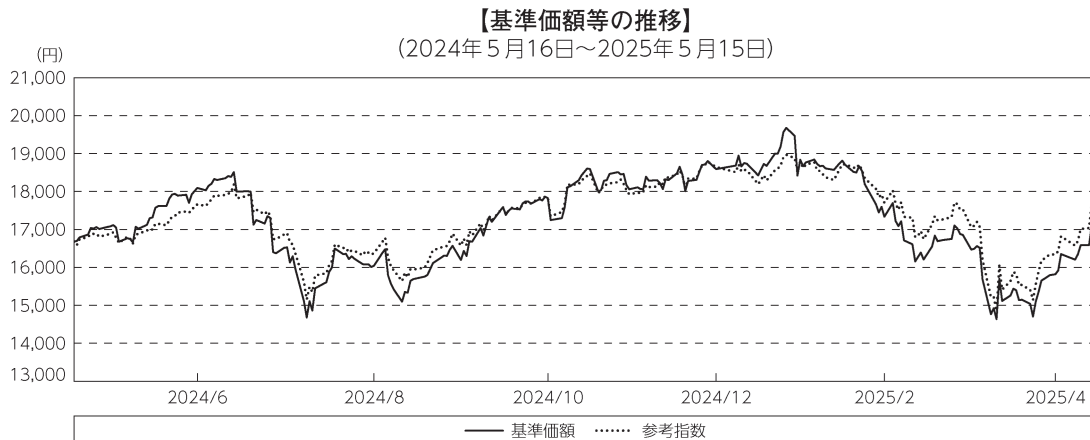
年月日	基準価額		参考指数 MSCI-KOKUSAI指数 (税引後配当込み・ 円換算ベース)		株組入比率	株先物比率
	騰落	率	騰落	率		
(期首) 2024年5月15日	円 16,680	% —	166.37	% —	% 93.3	% —
5月末	16,676	△ 0.0	166.01	△ 0.2	96.5	—
6月末	18,094	8.5	176.15	5.9	97.4	—
7月末	16,129	△ 3.3	166.23	△ 0.1	93.5	—
8月末	16,045	△ 3.8	163.34	△ 1.8	94.3	—
9月末	16,194	△ 2.9	165.30	△ 0.6	94.1	—
10月末	17,827	6.9	177.85	6.9	93.6	—
11月末	18,058	8.3	178.83	7.5	96.3	—
12月末	18,590	11.5	185.97	11.8	96.2	—
2025年1月末	18,767	12.5	186.56	12.1	93.9	—
2月末	17,335	3.9	176.60	6.1	91.8	—
3月末	16,469	△ 1.3	170.13	2.3	88.7	—
4月末	15,819	△ 5.2	162.95	△ 2.1	91.0	—
(期末) 2025年5月15日	円 17,072	% 2.4	176.11	% 5.9	% 91.8	% —

*騰落率は期首比です。

*株式先物比率は買い建て比率-売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



○基準価額の主な変動要因

基準価額は、期首16,680円から期末17,072円となりました。

- (上昇) 2024年4月の米CPI（消費者物価指数）の前年同月比が低下し、早期の利下げへの期待が高まったこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) 米国が同盟各国に中国向け半導体輸出に関する規制強化を要請し、米半導体メーカーの業績への悪影響が懸念されたこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）において政策金利の0.5%引き下げが決定され、FRB（米連邦準備制度理事会）が労働市場を下支えする姿勢を明確化したこと、トランプ米大統領の再選により規制緩和によるM&A（企業の合併・買収）の活発化や減税の恒久化などが期待されたこと、米国の12月の食品とエネルギーを除いたコアCPIの前年同月比が低下しインフレ懸念が後退したこと、為替市場で円が下落（円安）したこと
- (下落) トランプ米大統領がカナダとメキシコ、中国からの輸入品に対する追加関税を発動したこと、トランプ米政権による相互関税の発表に対して欧州各国や中国が報復措置を検討するなど世界的な貿易摩擦や景気減速への懸念が高まったこと、為替市場で円が上昇（円高）したこと
- (上昇) 米国が相互関税の各国の上乗せ部分についての発動を90日間停止すると発表したことが好感されたこと、相互関税を巡る米中間の緊張緩和に対して楽観的な見方が広がったこと

○当ファンドのポートフォリオ

○株式組入比率

期を通じておおむね高位を維持しました。

○期中の主な動き

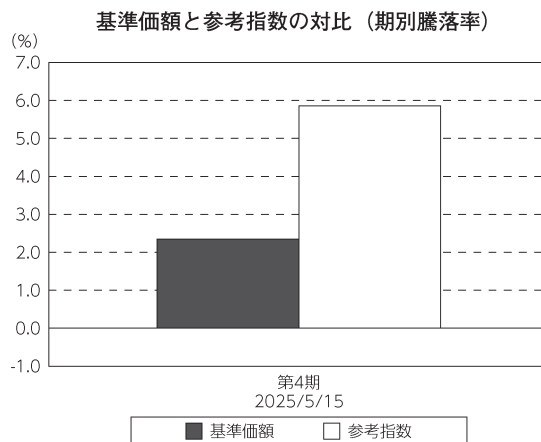
- (1) 業種別配分につきましては、当期初、情報技術セクターや資本財・サービスセクターをオーバーウェイト（参考指数に比べ高めの投資比率）とし、生活必需品セクターや金融セクターをアンダーウェイト（参考指数に比べ低めの投資比率）としました。当期中に金融セクターや生活必需品セクターの投資比率を引き上げ、コミュニケーション・サービスセクターや情報技術セクターの投資比率を引き下げました。当期末においては資本財・サービスセクターやヘルスケアセクターをオーバーウェイトとし、コミュニケーション・サービスセクターや公益事業セクターをアンダーウェイトとしました。
- (2) テーマ別配分につきましては、「AI／ビッグデータ」や「テクノロジーの社会への普及」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を期中平均で高めに行いました。当期中の変化としては、「AI／ビッグデータ」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き下げた一方、「確立されたブランド価値」などのテーマに関連する銘柄の投資比率を引き上げました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。参考指数としているMSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）の騰落率が5.9%の上昇となったのに対して、基準価額は2.4%の上昇となりました。

(主なプラス要因)

- ① 公益事業セクターや資本財・サービスセクター内での銘柄選択効果がプラスに寄与したこと
- ② 生成AIの利用拡大に伴うデータセンター向け電力需要増加などを背景に中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の電力株や、外科手術支援ロボットへの需要の高まりにより中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国のヘルスケア機器・用品株の株価騰落率が参考指数を上回ったこと



(注) 参考指数は、MSCI-KOKUSAI指数（税引後配当込み・円換算ベース）です。

(主なマイナス要因)

- ①情報技術セクター内での銘柄選択効果がマイナスに影響したこと、株価騰落率が参考指数を下回ったヘルスケアセクターをオーバーウェイトとしていたこと
- ②AI半導体向け高性能メモリーの中長期の成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていた米国の半導体・半導体製造装置株や、糖尿病治療薬の市場拡大の恩恵を受けることで中長期的な成長が期待できると判断し、オーバーウェイトとしていたデンマークの医薬品株の株価騰落率が参考指数を下回ったこと

◎今後の運用方針

○投資環境

米国経済は、これまで堅調に推移してきたものの、減速傾向が見られます。1－3月期の実質GDP（国内総生産）成長率は前期比年率－0.3%となり、2022年1－3月期以来のマイナス成長となりました。3月の実質個人消費は前月比＋0.7%と高い伸びとなりましたが、追加関税導入を控えた自動車などの駆け込み需要の影響が大きいとみられます。金融政策のかじ取りが難しくなるなかで、複数のFOMC参加者は、先行き不透明感により状況の見極めが必要との見方から利下げには慎重な姿勢を示しており、今後の消費や金融政策の動向には注視が必要です。

○運用方針

グローバルな視点で投資魅力のある中長期の成長テーマを複数選定し、関連する銘柄群を中心に成長性に着目した銘柄選択を行いません。成長テーマの選定は、「新たな価値の創造」、「新興国へのトレンドの広まり」、「社会構造の変化」の観点から選定することを基本とします。成長テーマは必要に応じて入れ替えを行いません。また、市場環境やマクロ経済動向も加味し、組入銘柄および組入比率、その結果としての成長テーマごとの投資比率を決定します。

AI、ビッグデータ、IoT（モノのインターネット）、自動運転など高い成長が期待されるテーマや、消費、ヘルスケアなど比較的安定的な成長が期待される成長テーマにも注目してまいります。今後も政治情勢や金利動向なども考慮しつつ、「中長期成長期待への積極的投資」と「短期的な株式市場環境への対応」をバランスよく運用してまいります。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2024年5月16日～2025年5月15日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	円 14 (13) (0)	% 0.079 (0.078) (0.001)	(a) 売買委託手数料=期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式) (投 資 信 託 証 券)	3 (3) (0)	0.017 (0.017) (0.000)	(b) 有価証券取引税=期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	1 (1) (0)	0.008 (0.008) (0.000)	(c) その他費用=期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	18	0.104	
期中の平均基準価額は、17,166円です。			

*各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

*各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2024年5月16日～2025年5月15日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外	アメリカ	百株 4,313 (498)	千米ドル 47,122 (-)	百株 3,789	千米ドル 53,765
	イギリス	636	千英ポンド 1,075	56	千英ポンド 586
	スイス	-	千スイスフラン -	130	千スイスフラン 647
国	デンマーク	94	千デンマーククローネ 9,787	94	千デンマーククローネ 5,488
	ユーロ	-	千ユーロ -	-	千ユーロ -
	ドイツ	272	2,450	-	-
	フランス	10	227	6	138

*金額は受け渡し代金。

*単位未満は切り捨て。

*()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外	アメリカ	-	千米ドル	-	千米ドル
	PROLOGIS INC	4,600	570	4,600	433
	WELLTOWER INC	4,900	610	900	117
国	小 計	9,500	1,181	5,500	551

*金額は受け渡し代金。

*金額の単位未満は切り捨て。

*銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

○株式売買比率

(2024年5月16日～2025年5月15日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	16,409,453千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	7,322,907千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	2.24

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2024年5月16日～2025年5月15日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2025年5月15日現在)

外国株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円	
AT & T INC	—	300	793	116,029	各種電気通信サービス
AKAMAI TECHNOLOGIES	51	—	—	—	情報技術サービス
ALPHABET INC-CL A	155	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
AMAZON.COM INC	128	93	1,955	286,024	大規模小売り
AMERICAN WATER WORKS CO INC	38	—	—	—	水道
ARISTA NETWORKS INC	50	—	—	—	通信機器
ARISTA NETWORKS INC	—	83	815	119,251	通信機器
BIOMARIN PHARMACEUTICAL INC	63	84	493	72,127	バイオテクノロジー
BROADCOM INC	—	48	1,114	162,981	半導体・半導体製造装置
CME GROUP INC	43	52	1,384	202,547	資本市場
COTERRA ENERGY INC	361	294	734	107,429	石油・ガス・消耗燃料
CINTAS CORP	14	43	921	134,726	商業サービス・用品
CONFLUENT INC-CLASS A	176	—	—	—	ソフトウェア
COPART INC	110	89	555	81,264	商業サービス・用品
CROWDSTRIKE HOLDINGS INC - A	25	—	—	—	ソフトウェア
DATADOG INC - CLASS A	—	53	631	92,328	ソフトウェア
META PLATFORMS INC-CLASS A	56	—	—	—	インタラクティブ・メディアおよびサービス
FORTINET INC	—	59	609	89,092	ソフトウェア
ARTHUR J GALLAGHER & CO	—	34	1,120	163,947	保険
GE VERNOVA INC	—	19	822	120,300	電気設備
HEICO CORP	40	33	889	130,108	航空宇宙・防衛
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	27	39	847	123,899	コングロマリット
INSPIRE MEDICAL SYSTEMS INC	32	—	—	—	ヘルスケア機器・用品
INTUITIVE SURGICAL INC	34	27	1,528	223,521	ヘルスケア機器・用品
JOHNSON & JOHNSON	—	89	1,302	190,544	医薬品
KLA CORP	12	—	—	—	半導体・半導体製造装置
KKR & CO INC-A	—	54	696	101,922	資本市場
KINDER MORGAN INC	—	320	878	128,539	石油・ガス・消耗燃料
MSCI INC	17	10	566	82,879	資本市場
MAGNITE INC	—	364	603	88,334	メディア
MARRIOTT INTERNATIONAL-CLA	24	—	—	—	ホテル・レストラン・レジャー
MASTERCARD INC	37	21	1,203	176,104	金融サービス
MCKESSON CORP	11	17	1,159	169,666	ヘルスケア・プロバイダー/ヘルスケア・サービス
MICROSOFT CORP	86	84	3,804	556,550	ソフトウェア
MICRON TECHNOLOGY	45	49	467	68,322	半導体・半導体製造装置
MOTOROLA SOLUTIONS INC	16	28	1,162	170,059	通信機器
NVIDIA CORP	27	112	1,515	221,732	半導体・半導体製造装置
OREILLY AUTOMOTIVE INC,	—	3	477	69,814	専門小売り
ORACLE CORPORATION	110	60	977	143,017	ソフトウェア
PEPSICO INC	—	72	924	135,285	飲料
PROGRESSIVE CO	55	46	1,279	187,177	保険
QUALCOMM INC	38	—	—	—	半導体・半導体製造装置
QUANTA SERVICES INC	36	—	—	—	建設・土木
REGENERON PHARMACEUTICALS	8	10	571	83,578	バイオテクノロジー
SALESFORCE INC	—	39	1,133	165,864	ソフトウェア
SERVICENOW INC	17	—	—	—	ソフトウェア
SHIFT4 PAYMENTS INC-CLASS A	84	63	580	84,912	金融サービス
TIJX COS INC	—	63	826	120,955	専門小売り

銘柄	株数	当 期 末			業 種 等	
		株数	評 価 額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(アメリカ)	百株	百株	千米ドル	千円		
TRADE DESK INC./THE -CLASS A	132	79	625	91,455	メディア	
TRADEWEB MARKETS INC.-CLASS A	—	60	840	122,883	資本市場	
UBER TECHNOLOGIES INC	—	155	1,401	204,990	陸上運輸	
UNITED RENTALS INC	18	—	—	—	商社・流通業	
VERTEX PHARMACEUTICALS	16	14	589	86,250	バイオテクノロジー	
WALMART INC	—	153	1,481	216,713	生活必需品流通・小売り	
WELLS FARGO CO	—	74	564	82,570	銀行	
WORKDAY INC.-CLASS A	44	—	—	—	ソフトウェア	
ZSCALER INC	45	40	977	143,032	ソフトウェア	
EATON CORP PLC	43	—	—	—	電気設備	
JOHNSON CONTROLS INTERNATIONAL PLC	103	—	—	—	建設関連製品	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	—	20	502	73,540	ホテル・レストラン・レジャー	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,427 40	3,449 43	42,331 —	6,192,282 <81.8%>	
(イギリス)			千英ポンド			
ASTRAZENECA PLC	—	55	—	—	医薬品	
COMPASS GROUP PLC	—	—	255	647	ホテル・レストラン・レジャー	
NATIONAL GRID PLC	—	380	385	74,928	総合公益事業	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	55 1	635 2	1,033 —	200,692 <2.6%>	
(スイス)			千スイスフラン			
ABB LTD	—	130	—	—	電気設備	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	130 1	— —	— —	— <-%>	
(ユーロ…ドイツ)			千ユーロ			
BASF SE	—	120	534	87,458	化学	
HEIDELBERG MATERIALS AG	—	36	683	111,920	建設資材	
SIEMENS AG	—	31	694	113,677	コングロマリット	
SIEMENS HEALTHINEERS AG	—	85	409	66,986	ヘルスケア機器・用品	
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	272 4	2,322 —	380,043 <5.0%>	
(ユーロ…フランス)						
SAFRAN SA	—	40	43	1,103	180,652	航空宇宙・防衛
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 1	43 1	1,103 —	180,652 <2.4%>	
ユ ー ロ 計	株数・金額 銘柄数<比率>	40 1	315 5	3,425 —	560,695 <7.4%>	
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	2,652 43	4,400 50	— —	6,953,670 <91.8%>	

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 邦貨換算金額欄の〈 〉内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

* 株数・評価額の単位未満は切り捨て。

* 銘柄コード等の変更があった銘柄は、別銘柄として掲載しております。

外国投資信託証券

銘柄	期首(前期末)		当 期 末		
	口 数	口 数	評 価 額		比 率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ) WELLTOWER INC	口	口	千米ドル	千円	%
	—	4,000	573	83,906	1.1
合 計	口 数 ・ 金 額	—	4,000	573	83,906
	銘柄 数 < 比 率 >	—	1	—	<1.1%>

* 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

* 比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

* 金額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2025年5月15日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円	%
	6,953,670	91.8
投資証券	83,906	1.1
コール・ローン等、その他	535,825	7.1
投資信託財産総額	7,573,401	100.0

* 金額の単位未満は切り捨て。

* 当期末における外貨建純資産（7,214,550千円）の投資信託財産総額（7,573,401千円）に対する比率は95.3%です。

* 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1米ドル=146.28円、1英ポンド=194.17円、1デンマーククローネ=21.93円、1ユーロ=163.67円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年5月15日現在)

項目	当期末
	円
(A) 資産	7,573,401,730
コール・ローン等	533,178,517
株式(評価額)	6,953,670,015
投資証券(評価額)	83,906,208
未収配当金	2,642,190
未収利息	4,800
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	7,573,401,730
元本	4,436,150,516
次期繰越損益金	3,137,251,214
(D) 受益権総口数	4,436,150,516口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,072円

(注) 期首元本額は4,703,623,374円、期中追加設定元本額は1,214,588,925円、期中一部解約元本額は1,482,061,783円、1口当たり純資産額は1.7072円です。

(注) 当マザーファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額
 ・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジなし)(適格機関投資家専用) 4,184,304,705円
 ・ノムラPOFs用・先進国マルチテーマファンド(為替ヘッジあり)(適格機関投資家専用) 251,845,811円

○損益の状況 (2024年5月16日～2025年5月15日)

項目	当期
	円
(A) 配当等収益	59,372,788
受取配当金	51,624,659
受取利息	7,744,806
その他収益金	3,323
(B) 有価証券売買損益	102,599,232
売買益	1,462,288,631
売買損	△1,359,689,399
(C) 保管費用等	△ 647,974
(D) 当期損益金(A+B+C)	161,324,046
(E) 前期繰越損益金	3,142,027,130
(F) 追加信託差損益金	886,066,462
(G) 解約差損益金	△1,052,166,424
(H) 計(D+E+F+G)	3,137,251,214
次期繰越損益金(H)	3,137,251,214

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

* 損益の状況の中で(G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

○お知らせ

- ①投資信託約款に規定している委託者が行なう公告を掲載する当社ホームページのアドレスを「<http://www.nomura-am.co.jp/>」から「<https://www.nomura-am.co.jp/>」に変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2024年7月4日>
- ②「投資信託及び投資法人に関する法律」の一部改正に伴い、運用報告書の電子交付に関する条文を変更する所要の約款変更を行ないました。 <変更適用日：2025年4月1日>

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第19期（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■本邦貸建て公社債および短期金融商品等に投資を行い、利息等収入の確保を図ります。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決算期	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率	純 総 資	産 額
		騰 落	中 率 %				
15期（2021年7月26日）	10,154		△0.1		62.8		百万円 5,851
16期（2022年7月25日）	10,152		△0.0		75.3		4,586
17期（2023年7月25日）	10,148		△0.0		68.8		3,220
18期（2024年7月25日）	10,147		△0.0		82.2		4,388
19期（2025年7月25日）	10,175		0.3		68.0		4,118

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

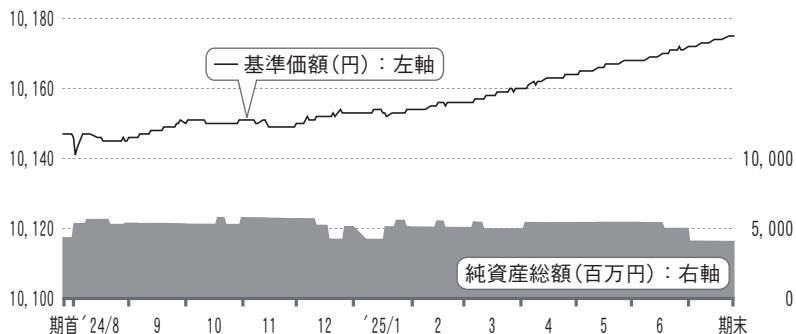
年 月 日	基準 円	価額		公社 入 社 比	債 率
		騰 落	率 %		
(期首) 2024年7月25日	10,147		—		82.2
7月末	10,146		△0.0		63.0
8月末	10,146		△0.0		62.8
9月末	10,150		0.0		59.8
10月末	10,151		0.0		68.9
11月末	10,150		0.0		73.1
12月末	10,153		0.1		75.4
2025年1月末	10,154		0.1		70.0
2月末	10,156		0.1		70.4
3月末	10,160		0.1		65.8
4月末	10,164		0.2		69.6
5月末	10,168		0.2		69.6
6月末	10,172		0.2		69.3
(期末) 2025年7月25日	10,175		0.3		68.0

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,147円
期末	10,175円
騰落率	+0.3%

▶ 基準価額の主な変動要因（2024年7月26日から2025年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

上昇要因

- ・日銀が2025年1月に追加利上げを行ったことを受け、短期公社債や短期金融商品の利回りが上昇し、利子等の収益を確保したこと

▶ **投資環境について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

国内短期金融市場は下落しました。

7月末に日本銀行は日銀当座預金付利金利を0.25%へ引き上げ、無担保コール翌日金利を0.25%程度で推移するよう促すことを決定しました。8月に入ると円高や株安が進んだことでリスク回避の動きが強まり、国内金利は急低下しました。10月以降は米大統領選を受けた米国金利の上昇や日銀のタカ派姿勢を背景に、国内金利は上昇に転じました。2025年1月には日本銀行が無担保コール翌日金利の誘導目標を0.5%程度へ引き上げ、金利の上昇が続きました。4月以降は米国の関税措置や中東情勢の緊迫化が金利低下要因となったものの、関税交渉の進展や財政悪化懸念等を背景に、期末にかけて国内金利は上昇基調で推移しました。

国庫短期証券3ヵ月物利回りは、一時マイナス圏まで低下する局面もあったものの、10月下旬以降は上昇基調で推移しました。

▶ **ポートフォリオについて（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

安全性と流動性を考慮し、短期国債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期国債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について（2024年7月26日から2025年7月25日まで）**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

国内景気は米国の関税措置による下押し圧力がかかるものの、賃金上昇による消費の下支えや企業の設備投資需要の下、先行きは成長軌道に戻る見通しです。CPIコア（生鮮食品除く消費者物価指数）の前年比伸び率は、コストプッシュ圧力の減衰が見込まれる一方で賃金上昇に伴いサービス価格が上昇することにより、教育無償化の拡充による一時的な下押しの影響を除けば、+2%程度の伸び率を維持できる見通しです。米国の政策運営やグローバル景気の先行きに対する不確実性が高いことは、金利の低下要因です。一方で、日銀は足元では様子見姿勢を続けているものの、不確実性の低下に伴い先行きは利上げ姿勢に戻ることが見込まれます。金利先高観の継続で国内金利は低下方向には進みにくく、米国と各国の貿易交渉が進む際には上昇圧力がかかる見通しです。

当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

当期中における記載すべき項目はありません。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	4,195,721	(1,900,000)
	特殊債証券	1,320,426	(3,424,000)
	社債証券	199,805	(1,200,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

■ 利害関係人との取引状況等 (2024年7月26日から2025年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	百万円 5,715	百万円 698	% 12.2	百万円 -	百万円 -	% -

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2024年7月26日から2025年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2025年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国 債 証 券	2,300,000 (2,300,000)	2,299,077 (2,299,077)	55.8 (55.8)	- (-)	- (-)	- (-)	55.8 (55.8)
特 殊 債 券 (除く金融債券)	400,000 (400,000)	399,896 (399,896)	9.7 (9.7)	- (-)	- (-)	- (-)	9.7 (9.7)
普 通 社 債 券	100,000 (100,000)	99,991 (99,991)	2.4 (2.4)	- (-)	- (-)	- (-)	2.4 (2.4)
合 計	2,800,000 (2,800,000)	2,798,965 (2,798,965)	68.0 (68.0)	- (-)	- (-)	- (-)	68.0 (68.0)

※ () 内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国 債 証 券	1302国庫短期証券	—	千円 400,000	千円 399,986	2025/07/28
	1251国庫短期証券	—	1,000,000	999,738	2025/08/20
	1257国庫短期証券	—	500,000	499,685	2025/09/22
	1298国庫短期証券	—	400,000	399,667	2025/10/10
小	計	—	2,300,000	2,299,077	—
特 殊 債 券 (除く金融債券)	30 政保政策投資C	0.4250	200,000	199,980	2025/09/11
	258 政保道路機構	0.3860	200,000	199,916	2025/10/31
小	計	—	400,000	399,896	—
普 通 社 債 券	70 三菱UFJリース	0.2000	100,000	99,991	2025/07/30
小	計	—	100,000	99,991	—
合	計	—	2,800,000	2,798,965	—

■ 投資信託財産の構成

(2025年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円 2,798,965	%	67.9
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,323,176		32.1
投 資 信 託 財 産 総 額	4,122,141		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2025年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4, 122, 141, 394円
コーポレート債(評価額)	1, 322, 623, 559
未収利息	2, 798, 965, 300
前払費用	514, 727
(B) 負 債	3, 220, 136
未払解約金	37, 808
(C) 純資産総額(A-B)	4, 118, 921, 258
元 本	3, 220, 136
次期繰越損益金	4, 048, 063, 050
(D) 受益権総口数	4, 048, 063, 050口
1万口当たり基準価額(C/D)	10, 175円

※当期における期首元本額4,325,119,397円、期中追加設定元本額5,969,693,751円、期中一部解約元本額6,246,750,098円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド(毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド(年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα(毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円

日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
ひとくふうターゲット・デット・ファンド2030	27,486円
米国分散投資戦略ファンド(1倍コース)	550,473,667円
米国分散投資戦略ファンド(3倍コース)	351,673,614円
米国分散投資戦略ファンド(5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド(予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド(資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ(為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
トータルヘッジ用ファンドSMT1号<適格機関投資家限定>	1,113,669,480円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2024年7月26日 至2025年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	19,008,435円
受 取 利 息	19,008,435
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 4,672,541
売 買 益	1,417,014
売 買 損	△ 6,089,555
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	14,335,894
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	63,542,584
(E) 解 約 差 損 益 金	△97,729,397
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	90,709,127
(G) 合 計(C+D+E+F)	70,858,208
次 期 繰 越 損 益 金(G)	70,858,208

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

- ・投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行うため、信託約款に所要の変更を行いました。
(適用日：2025年4月1日)